

<p>日英教育学会</p> <p>JAPAN-UK EDUCATION FORUM</p> <p>NEWSLETTER No.48 2016/12/26</p>	<p>日英教育学会事務局</p> <p>〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町 35 京都女子大学発達教育学部 谷川研究室内 TEL 075-531-7283 tanigawa@kyoto-wu.ac.jp</p>
--	---

ごあいさつ

日英教育学会・代表 上田 学 (千里金蘭大学)

時間の経つのがいつになく早く、本年も間もなく年の瀬を迎えようとしております。このニューズレターがお手元に届くのがいつかは分かりませんが、一足早く新年のごあいさつとさせていただきます。ただ、こうがいいのかもしれませんが。とにかく動きの激しい年であったことは確かであり、とくに7月に行われたEU離脱の可否を問う英国の国民投票の結果を見て、衝撃を受けられた方が少なからずおられたことと思います。かく云う私もあのような結果になるとは予想しておらず、これから先の英国はどちらを向いて走るのか、これが教育の仕組みや考え方にどのような影響を及ぼすのか、などに思いを巡らす機会が多かったことをよく覚えています。

また、これとは別にアメリカの大統領選挙の結果も世間を賑わせたことは周知のとおりであり、その意味で世界が狭くなり、日本のことだけでなく、世界の動きがいろいろなところで我々の周りにも及んでくるような時代が到来していると実感せざるを得ません。

我々にとっては英国が軸になることは言うまでもありませんが、外国のことを知るということ、さらには外国の教育の実態と仕組み、あるいはその問題点なりそれをめぐる論議の諸相をクリアに把握していくという冷静さが今特に求められていると思われまます。

その意味で、まもなく出版される「英国の教育」は我々の知見を広げてくれるだけでなく、とかく入り組んでいるといわれる英国の教育について、学会外の方々が鳥瞰できる本として歓迎されるであろうと確信しております。ご助力賜った関係者にはここに深甚の感謝を申し上げるとともに、この本を基軸として、学会がますます繁栄・発展していくことを心より願っています。今後とも皆様方のご尽力とご協力をお願い申し上げます。

日英教育学会 第 25 回年次大会報告

第 25 回研究大会・総会が下記のとおり開催されました。

日時 : 2016 年 8 月 27 日 (土) ~ 8 月 28 日 (日)

会場 : 京都女子大学

今年度の大会は、例年よりもやや早い 8 月末開催となりました。英国からのゲストが中等学校の先生で 9 月早々授業が始まるからです。昨年同様多くの方々にお集まりいただきました。「シティズンシップ」というテーマが、国際情勢（イスラム国や難民・移民の問題）や、我が国の道德教育や主権者教育の導入等で今日的であったこと、海外からのゲストに加え、国内の新進気鋭の研究者にご登壇いただいたこと、そして、緊急に特別研究会「EU 離脱」を開催したこと等の影響でしょうか。ともあれ、シンポジウムをご企画いただいた清田夏代会員をはじめ、大会運営にご協力いただきました会員の方々に御礼申し上げます。

大会の内容は次のとおりでした。シンポジウムの詳細につきましては来年 8 月発行予定の紀要 21 号をご参照ください。

【一日目】 大会初日は下記の内容でシンポジウムを行いました。

公開シンポジウム

テーマ 【シティズンシップ教育の枠組みと実践】

《基調講演》 13 時~14 時 15 分

ケヴィン・I・マシューズ氏 Mr. Kevin I Matthews

Head of Citizenship, Human Rights and Genocide Education

The Thomas Hardy School, Dorchester, Dorset

演題 : 「英国のシティズンシップ教育 : 導入の目的と今日の実践・課題

—英国のシティズンシップ・人権・ジェノサイド教育のより幅広い活用の事例—

Citizenship Education in the UK and examples of the wider application of citizenship, human rights and genocide education

《シンポジウム》 14 時 30 分~17 時 30 分

ケヴィン・I・マシューズ氏 Mr. Kevin I

Matthews

蓮見次郎氏 (九州大学法学部)

片山勝茂会員 (東京大学教育学研究科・教育学部)

通訳 中島千恵会員 (京都文教大学)・小口功会員 (近畿大学)

コーディネーター： 清田夏代会員 (実践女子大学)

「社会の中の文化、宗教、世代、嗜好などの多様化が、そのまま深刻な社会分裂に結びつきかねない。国民国家の体制では通用した統合原理が、もはや通用しなくなっている。シティズンシップ教育は、そのような時代の新たな統合原理を模索するものとして、再びその存在意義、方法を真の意味で問われている」。コーディネーターが示した課題設定はこのようなものでした。

マシューズ氏の基調講演の後、片山会員からは、英国連合政権が Big Society の建設をすすめる一つのプログラムとして推進している National Citizen Service について詳細に紹介していただきました。蓮見先生からは、マシューズ氏に対して、(1)シティズンシップ教育の目的、(2)シティズンシップ教育の方法、(3)外国人・移民排斥に対するシティズンシップ教育の役割、(4)シティズンシップ教育と人格教育との関係、(5)シティズンシップ教育と宗教との関係、という5点にわたって質問をご用意いただきました。なかでも、第三の質問、「排斥感情を高める市民の剥奪感や疎外感に対し、非理性的と批判し、教育により理性的政治主体を形成する必要があると主張するよりも、むしろシティズンシップ教育によって、そうした感情に寄り添うべきではないのか」という問題提起は刺激的でした。

【二日目】 大会二日目は以下の個人研究発表及び総会を行いました。

自由研究発表

(1) 岩崎 真大 (明治大学大学院)

「イギリスの学費と奨学金 ―日本との比較と今後の展望―」

(2) 石黒 万里子 (東京成徳大学)

「英国の就学前教育におけるヘルスプロモーションの展開

―EYFS 改訂の動向を手がかりに」

(3) 岡本 洋之 (兵庫大学)

「S. スマイルズら英国人が中村正直訳書を通して五日市憲法草案関係者に与えた影響—千葉卓三郎 (1852-83) の教育論・政治論を中心とした考察—」

(4) 水森 ゆりか (京都女子大学大学院研修者)

「学校評価結果に基づく学校改善に果たす地方当局の役割」

今年度も4件のご発表をいただき、充実したプログラムを組むことができました。10月の日本教育行政学会でも、日英教育学会会員が多数ご発表されていました。本学会が英国研究の活性化に少しでも貢献しているとするならば、たいへん喜ばしいことです。

個人研究発表をしていただいた方々には、大会当日の質疑もふまえ、学会紀要にご投稿いただければと期待しています。

【総会報告】

大会二日目に開かれました総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

1. 報告事項

(1) 会員数 (2016年7月31日現在) 105名

入会者： 6名 (2015年8月1日以降2016年7月31日まで)

退会者： 2名 逝去者： 1名 除籍者： 5名

(2) 2015年度会務報告

①紀要第19号の発行

②ニューズレターの発行

45号 (2015年7月17日) 46号 (2015年12月22日)

③運営委員会

第1回 (2015年9月4日) 於) 専修大学生田校舎

議題 年次大会総会にかかる議案の審議

第2回 (2015年12月6日) 於) 専修大学神田校舎

- 議題 1) 2016 年度大会について 2) 紀要編集委員会報告
3) 『英国の教育』編集委員会報告
4) その他 ・名誉会員の推薦について 等

第3回 (2016年3月28日) 於) 専修大学サテライトキャンパス

- 議題 1) 2016 年度大会について
2) 紀要編集委員会報告 3) 『英国の教育』編集委員会報告
4) その他 ・教育関連学会連絡協議会報告 等

(3) 『英国の教育』編集委員会報告

『英国の教育』出版の進捗状況について、報告がありました。詳細につきましては、別掲の「『英国の教育』出版進捗状況について」をご参照ください。

2. 審議事項

(1) 2015 年度決算について 別表参照

中島千恵会員、清田夏代会員の会計監査報告とともに承認されました。

(2) 2016 年度の活動計画

- ①紀要第 20 号の発行 ②学会 HP 上での紀要の公開
③『英国の教育』の発刊 ④J-STAGE への掲載
⑤2017 年度の大会について ⑥その他

③、④、⑤については、詳細を別ページに掲載しています。ご参照ください。

(3) 2016 年度予算について

赤字予算を組まざるを得ない状況となりましたが、議論の後、了承されました。総会では学会として科研を申請してはどうか等のご意見がありました。詳細については別表をご参照ください。

(4) その他

- ・名誉会員の顕彰について 鈴木 慎一 会員
・名誉会員の推薦について モーリス・ジェンキンス 会員

2016 年度 運営委員会報告

- (1) 2016 年 8 月 27 日、京都女子大学にて、第 1 回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。

- (2) 2016 年 11 月 6 日、専修大学神田校舎にて、第 2 回運営委員会が行われました。概要は次のとおりです。
 - ① 2017 年度大会について
上田代表より、会場については千里金蘭大学でという提案があり了承された。日程については 2017 年 8 月 28 日（月）～29 日（火）で検討することになった。
 - ② 『英国の教育』出版進捗状況について
宮島委員から報告された。（詳細は別ページ参照）
 - ③ J-stage への登載について
宮島委員から学会紀要の J-stage への登載が完了しており、現在、第 20 号が閲覧できるようになっているとの報告があった。
 - ④ 学会の会計状況について
谷川事務局長から、紀要刊行費として当初予算から 17 万円超の請求が出版社よりあり、2016 年度会計は当初赤字 14 万 5 千円に加え、32 万円程度の赤字となる見通しであるとの報告があった。次に沖委員ならびに宮島委員より、この請求額について他の出版社にも確認してもらったが、従来の紀要と比較し約 1.5 倍のページ数となっていることからすれば、妥当な金額であるとの報告があった。今後の対応としては、過去の紀要を販売することにより赤字を補填することが提案された。また、会員にも過去の紀要の販売について周知しご協力を仰ぐことが決定された。
 - ⑤ 紀要の発行について
宮島委員から執筆要領策定についての説明があった。

2015年度決算(案)					
一般会計(収入)					
		予算	決算	決算-予算	備考
繰越金		544,980	544,980	0	
会費収入		660,000	657,000	-3,000	
	当該年度		600,000	543,000	-57,000
	過年度		60,000	108,000	48,000
	2016年度以降		0	6,000	6,000
寄付		0	0	0	
紀要売上		0	5,000	5,000	
銀行利息		0	43	43	
計		1,204,980	1,207,023	2,043	
			2015年度会費支払者数=92名 6,000円×89+2,000円×2+5,000×1		
一般会計(支出)					
		予算	決算	予算-決算	備考
会合費		160,000	74,460	85,540	
人件費		30,000	16,500	13,500	
消耗品代		10,000	5,319	4,681	
HP作業費		0	0	0	
HP維持費		5,000	1,759	3,241	
通信費		20,000	2,364	17,636	
NL編集費		0	0	0	
NL発送費		30,000	29,640	360	
NL印刷費		10,000	0	10,000	
紀要19号編集印刷		350,000	349,641	359	
紀要発送費		20,000	24,830	-4,830	
研究費		70,000	100,000	-30,000	非学会員2名シンポジスト
15年度大会開催費		50,000	50,000	0	
15年度ゲスト招聘費		300,000	300,000	0	
教育関連学会連絡協議会費		10,216	10,216	0	
学会積立金		100,000	100,000	0	
予備費		39,764	0	39,764	
計		1,204,980	1,064,729	140,251	
繰越金		1,207,023-1,064,729=142,294			
特別会計					
		予算	決算	差し引き	備考
収入	繰越金	425,884	425,884	0	
	学会積立金	100,000	100,000	0	一般会計より
計		525,884	525,884	0	
支出	選挙費	0	0	0	
	出版準備費	100,000	100,000	0	『英国の教育』編集費
計		100,000	100,000	0	
繰越金		525,884-100,000=425,884			

2016年度予算(案)							
一般会計							
収入							
			2015年度予算	2015年度決算	決算－予算	2016年度予算	備考
	繰越金		544,980	544,980	0	142,294	
	会費収入	当該年度	600,000	543,000	-57,000	600,000	6,000×100
		過年度	60,000	108,000	48,000	60,000	6,000×10
		翌年度以降	0	6,000	6,000	0	
	その他		0	5,043	5,043	0	寄付等
	計		1,204,980	1,207,023	2,043	802,294	
支出							
			2015年度予算	2015年度決算	決算－予算	2016年度予算	備考
1	会合費		160,000	74,460	85,540	70,000	
2	人件費		30,000	16,500	13,500	30,000	
3	消耗品代		10,000	5,319	4,681	10,000	
4	HP作業費		0	0	0	10,000	
5	HP維持費		5,000	1,759	3,241	2,000	
6	通信費		20,000	2,364	17,636	5,000	
7	NL編集費		0	0	0	0	
8	NL発送費		30,000	29,640	360	30,000	
9	NL印刷費		10,000	0	10,000	0	
10	紀要19号編集印刷		350,000	349,641	359	350,000	
11	紀要発送費		20,000	24,830	-4,830	30,000	メール便廃止のため
12	研究費		70,000	100,000	-30,000	0	
13	16年度大会開催費		50,000	50,000	0	50,000	
14	16年度ゲスト招聘費		300,000	300,000	0	300,000	
15	教育関連学会連絡協議会費		10,216	10,216	0	10,216	
16	学会積立金		100,000	100,000	0	50,000	『英国の教育』編集費
17	予備費		39,764	0	39,764	-144,922	
	計		1,204,980	1,064,729	140,251	802,294	
特別会計							
収入							
	繰越金		425,884	425,884	0	425,884	
	学会積立金		100,000	100,000	0	50,000	『英国の教育』編集費
	計		525,884	525,884	0	475,884	
支出							
	選挙費		0	0	0	0	
	出版準備費		100,000	100,000	0	450,000	編集費及び出版費
	計		100,000	100,000	0	450,000	

紀要編集委員会からのご報告とお願い

紀要は次号で第 21 号となります。優れた投稿論文を掲載するだけでなく、現時点では十分とはいえない場合であっても可能性が感じられる投稿については、査読者との応答を通じて研究ノートとして掲載する可能性も模索するというのが現在の紀要編集委員会の基本的な考え方です。研究論文は学会活動の活性化を進めるうえで重要なものです。特に若手の会員からの投稿を歓迎いたします。

(1) 投稿規定等について

第 21 号より研究論文の投稿につきまして、総会および運営委員会内での議論・確認に基づき、以下のとおりいくつかの変更・確認事項がございます。

【投稿規定の確認】

学会ウェブサイト <http://www.juef.sakura.ne.jp/newsletter.html> にて、「学会紀要 日英教育研究フォーラム 投稿規定」をご覧ください、投稿論文のテンプレートをダウンロードしてご活用ください。投稿の際に必要な提出物もご確認ください。

【投稿期限の前倒し】

研究論文の投稿期限については、査読等の充実を図るため、1 か月前倒しさせていただき 3 月末日とさせていただきます。年度末のお忙しい時期に恐縮ですが、ご理解いただけますと幸いです。

【研究論文投稿先と投稿方法】

原稿は Word 等により作成された電子データを電子メールの添付書類としてご提出いただくともに、打ち出し原稿を 1 部（従来は 4 部）郵送して下さい。

【電子版送付先及び打ち出し原稿の送付先】

電子データにつきましては、<kiyou@juef.sakura.ne.jp> までお送りください。

打ち出し原稿につきましては、「郵便番号 162-8644 東京都新宿区戸山 1-24-1 早稲田大学文学術院 沖清豪研究室気付 日英教育学会紀要編集委員会」まで普通郵便でお送りください。

以上、種々ご面倒をおかけしますが、充実した紀要になりますよう、会員の皆様の積極的な投稿をお待ちしております。

(沖 清豪)

(2) 紀要第 21 号について

第 21 号では特集記事として先の大会で開催されました特別研究会の報告、および 2016 年 3 月に発表されました初等・中等教育白書 (Educational excellence everywhere)、5 月に発表されました高等教育白書 (Higher education: success as a knowledge economy) の抄訳の掲載を予定しております。そこで、翻訳等のお手伝いをしていただける方を募りたいと思います。「手伝ってもいいよ」という方は、1 月末までに kiyou@juief.sakura.ne.jp までご連絡いただくとありがたいです。しかし、ひよっとするとどなたからもお申し出がいただけないかもしれません。その折りは、紀要編集委員会から直接お手伝いのお願いをご連絡させていただきます。ご快諾いただきますようお願いいたします。

(宮島 健次)

紀要の原稿を募集しています

学会紀要『日英教育研究フォーラム』21 号 (2017 年 8 月発行予定) の自由投稿論文を募集しています。

(3) 紀要の電子化について

本学会 HP でもご紹介しましたが、去る 9 月 26 日、[J-STAGE に紀要『日英教育フォーラム』第 20 号を公開しました。](#) J-STAGE への搭載に伴い、本学会のバナーが必要となり、以下のバナーを急ごしらえに作りました。しかし、運営委員会で検討したところ「作り直した方がいいのではないか」という意見が多数ありました。

実際、私もそう思います (笑)。

The Japan - UK Education Forum



日英教育研究フォーラム



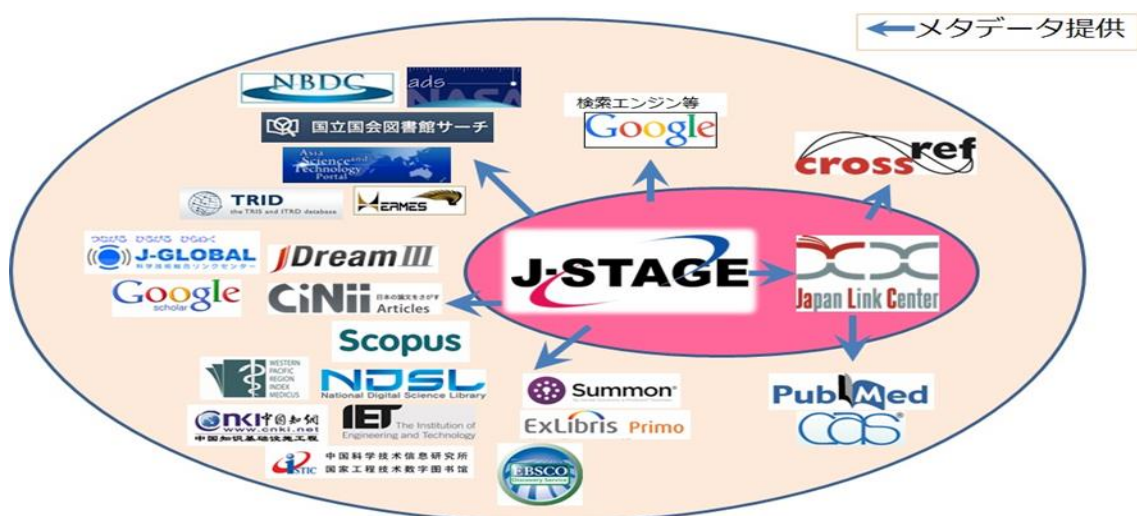
日英教育学会

そこで、会員の皆様をお願いします。どなたかこういったことに長けている方、学会のバナーのデザインをお願いできませんでしょうか。自薦、他薦は問いません。デザインしていただければ、あるいはそのような方をご存知の方はぜひ事務局 (jimukyoku@juief.sakura.ne.jp) あるいは紀要編集委員会 (kiyou@juief.sakura.ne.jp) までお知らせください。

もう一点。学会紀要を J-STAGE に掲載するメリットは何か、学会サイトでの公開と何が違うのか、といったご質問が寄せられております。J-Stage はご存知のように、独立行政法人 科学技術振興機構 (JST) が運営する学術情報総合プラットフォームです。この J-STAGE と同様のサイトに国立情報学研究所 (NII) が運営する CiNii (サイニイ Citation Information by NII) があります。どちらも国が主導する日本最大級の学術文献のプラットフォームですが、CiNii は 2016 年以降、新規受付を終了し、J-STAGE に一本化されることになりました。

J-STAGE のシステムを通じて内外の主要な検索エンジンや学術情報サービスに、リンクが貼られます。同時に、各大学の図書館からの検索も可能となり、これまで以上に学会の研究成果を内外に、場合によっては全世界に公開することが可能です。下記の図はそのイメージです。学会のサイトでの紀要公開に比べて、より多くの人たちの目に触れる機会がある。これが J-STAGE に掲載するメリットです。

今後は逐次、既刊の公開作業にとりかかります。途中、会員の皆様方にもいろいろとお願いすることがあるかもしれません。どうぞ、ご理解、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。



(宮島 健次)

【日英教育学会特別研究会】（公開）

第25回大会終了後、8月28日（日）午後より、以下のとおり特別研究会を開催いたしました。

テーマ： 〈EU離脱〉

講師： 力久 昌幸 氏（同志社大学法学部） 〈専門分野〉現代イギリス政治

多くの方々にご参加いただき、たいへん興味あふれるお話をおうかがいすることができました。来年8月発行予定の紀要21号に掲載します。是非ご一読ください。

『英国の教育』出版進捗状況について

前回のNLで、12月末ころの刊行を目指す、としておりましたが、進行が遅れており、その目標は達成できませんでした。執筆者の先生方および刊行を心待ちにしておられます皆様にはご心配とご迷惑をおかけしていることと思います。編集作業の遅滞につきまして、心よりお詫び申し上げます。

8月初旬にのべ34名もの執筆者の先生方からの全原稿がそろい、出版社に入稿いたしました。しかし、その後、なかなかゲラが出来上がってこず、10月初旬までかかってしまいました。ようやく初校ゲラが出版社から各執筆者のお手元にとどいたのを受け、10月末までにはすべての原稿の著者校正が済みました。これでなんとか刊行できるかと思いきや、またもやそこで遅滞してしまいました。

その理由のひとつは出版社から、よりよい書籍づくりを目指すための膨大な量のリクエストが提案され、それに伴う打ち合わせや調整を数次にわたって行ったからでした。すでに10月末の段階で、当初予定していた11月末刊行はかなり厳しいことが予想されました。ならば、急いで発刊してミスが出るよりは、じっくりと時間をかけてより良いものを作っていこうではないか、と大きく編集方針の変更を行いました。

その代り、といっは何ですが、本書に事典的な機能をつけることにしました。まずは略語です。これらは英国の教育を知るうえで誰もが避けては通れない道のひとつです。次に、本文中に散見された原語表記は、すべてGlossaryに収録し、このGlossaryには原語から訳語がすぐ調べることができるような構成にしました。さらに巻末資料には、1940年以降の英国首相一覧、主要教育関連法案一覧、法令・白書・緑書・政策文書・報告書などを教育種別に分類した年表を作成、収録しました。索引も

人名索引と事項索引とに分け、人名には原語とともに、生没年を付記しました。さらに首相、Ofsted 長官など重要な役職に就いた人名にはその在職年も付記しています。また、事項索引では、こちらも日本語から原語がすぐ紐解けるように、すべての用語の横に言語を併記しております。

以上のように、現在もなお直接出版社に出向き打ち合わせをしている段階で、まだまだ刊行までにはしばらく時間がかかるかと思えます。しかし、イギリスの教育に興味がある人や、勉強をし始めた人にとっては、いろいろな原語の訳語が一目瞭然となる本書は、まさに英国の教育の全体像を示す、とても意義のあるものとなると思われれます。刊行の暁には、ぜひとも会員の皆様に、担当授業等での教科書としての採用をお願い申し上げます。

(高妻 紳二郎・宮島 健次)

学会会費をお支払ください

学会会費が未納の方につきましては、会費請求書を同封いたしました。

また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。

すでに、本ニューズレターでお伝えいたしましたとおり、学会会計が逼迫しています。この間、運営委員会でも責任を担うべく繰り返し議論をし、総会でもご意見をいただきました。『英国の教育』や紀要 20 号の予算立ての甘さについては、事務局としても反省しております。ただ、『英国の教育』につきましても紀要 20 号につきましても編集委員会のご尽力と会員の皆様方のご協力により、充実したものにできあがっています。どうかご寛恕いただきますようお願いいたします。また、紀要のバックナンバーを 1 冊 3000 円で販売することいたしました。14 号以降につきましても多くの残部があります。例えば所属される大学図書館や研究室での紀要のご購入等にご助力いただければ幸甚です。

加えて、現在の会計の在り方も見直す必要を感じます。収入がおおよそ 60 万円あまり（会費 6000 円×会員 100 名余）のところ、ゲスト招聘費（30 万円）と紀要刊行費（35 万円）で予算をオーバーしてしまいます。ゲストの招聘を隔年にするとか、科研に応募しそこでまかなうとかの方策等を探ることも避けられないかと存じます。会員の皆様のご意見をお待ちしています。 (谷川 至孝)

第 26 回（2017 年度）年次大会について

- ◆ 開催日程 2017 年 8 月 28 日（月）～29 日（火）
- ◆ 会 場 千里金蘭大学（吹田市藤白台 5・25・1）

詳しくは <http://www.kinran.ac.jp/cheer/access.html> をご覧ください。

- ◆小規模な大学で、大阪駅（梅田）からそう遠くない千里丘陵（1970 年の万博会場に近い）にあり、大阪市の中心部が眼下に広がっているのが見えます。あまりたいしたおもてなしはできませんが、ぜひお越しください。お待ちしております。 (上田 学)

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum) 代表 上田 学

◆事務局 〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町 35
京都女子大学発達教育学部・谷川至孝研究室 TEL 075-531-7283

◆問い合わせ先 青木研作 k-aoki@tsu.ac.jp (入退会等)
谷川至孝 tanigawa@kyoto-wu.ac.jp (会計等)
上田 学 manabu-ueda@cs.kinran.ac.jp

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815 日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝